

アメリカ合衆国におけるファクトチェック・ジャーナリズム組織とそのウェブサイトに関する報告

| | |
|-----|---|
| 著者 | 岩本 一善 |
| 雑誌名 | 大和大学研究紀要 |
| 巻 | 5 |
| ページ | 43-52 |
| 発行年 | 2019-03-15 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1677/00000168/ |



アメリカ合衆国におけるファクトチェック・ジャーナリズム組織と そのウェブサイトに関する報告

A Summarized Report on U.S.-based Fact-Checking Organizations

岩 本 一 善
IWAMOTO Kazuyoshi

要 旨

本報告は、アメリカ合衆国における「ファクトチェック (fact checking)」をおこなうジャーナリズム組織とそのウェブサイトに関する概要である。なお、ここでファクトチェックという言葉が意味するものと想定しているのは、これまで一般的であった報道前の正誤確認 (ante hoc fact-checking) ではなく、報道後の事実確認 (post hoc fact-checking) である。代表的なものとして、FactCheck.org, PolitiFact, 『ワシントン・ポスト』紙のFactCheckerを取り上げた。

Abstract

This report gives an overview of a new category of journalism called fact-checking. In particular, this article reviews the website of three established U.S.-based organizations – FactCheck.org, PolitiFact, and the *Washington Post's* Fact Checker.

キーワード：ファクトチェック、ジャーナリズム、アメリカ合衆国のジャーナリズム組織

keywords: fact-checking, journalism, FactCheck.org, PolitiFact, Fact Checker

0. はじめに

ファクトチェックをおこなうジャーナリズム組織が存在し、その成果を公表するウェブサイト在一定数以上のアクセスがあるということは、ファクトであるのか否かのチェックを受けるべき情報、真偽のほどが定かではない「事実」が流布しているということでもある。しかしファクトチェックは、意図的な虚偽情報としてのフェイクニュースを暴くことを目的とするものではなく、その「起源は1920年代にアメリカ合衆国で雑誌を発行する出版社が、印刷前に事実の誤りがないかどうかをチェックする専門職『ファクトチェッカー (Fact-Checker)』をおいたことと」される¹。それでも、少なくとも日本では、アメリカ合衆国大統領選挙の年にあたる2016年を境に、この言葉が一般的なものになったのではないか。

その端緒となったのが、いわゆる「ピッツァゲイト陰謀説 (Pizzagate conspiracy theory)」なる風説の流布と、それが招いた事件にあったのではないかとと思われる。「ピッツァゲイト陰謀説」とは、2016年の大統領選挙間近にインターネット上に沸き起こった、ワシントンD.C.のピッツァ・レストラン「コメット・ピン・ボン」が、ヒラリー・クリントンとその選挙キャンペーン・スタッフによって指揮された児童売春組織の本拠地となっているという虚偽情報である。そしてこの虚偽情報を真に受けた人は少なからず存在した²。さらにそのような人のなかから、「善意」からこれを見過ごしにはできないと、実力行使に打って出る者まで現れた³。2016年12月4日、この虚偽情報にとりつかれたエドガー・マディソン・ウェルチ (Edgar Maddison Welch) は、ノースキャロライナ州からワシントンD.C.まで350マイル (560km) の距離を、AR-15アサルト・ライフル、38口径リボルバー、ショットガンを積んだ車を走らせた。「コメット・ピン・ボン」に到着すると、店のドア内側の錠を撃ち抜いた。そして、ピッツァ生地を抱えて厨房から出てきた従業員に銃口を向けたが、従業員は無傷のまま逃げのびた。一時は付近一帯が警察によってブロックされる事態となったが、結局この事件での負傷者は犯人も含めてゼロだった。

ここで、2016年12月8日、ネヴァダ州選出の民主党上院議員ハリー・M・リード (Harry Mason Reid) の引退セレモニーにおけるヒラリー・クリントンのスピーチを引用しておく⁴。

すべてのアメリカ国民にとって重要であるはずの、ある脅威について言及させてください。民主党員、共和党員、党派に属さない人も、特に議会に関わる仕事に奉仕している人すべてにです。悪意に満ちたフェイクニュース、誤ったプロパガンダが、ここ数年にわたってソーシャル・メディアに氾濫しています。今や、いわゆるフェイクニュース

と称されるものが、現実の世界にも影響力を及ぼしていることは明白です。政治や党派に関わることだけではありません。生命が危機にさらされているのです。日々の生活を送り、働いて、コミュニティに奉仕しようとしている、ごく普通の人の生命が、です。これは早急に対処しなければならない危機です。官民の各部門のリーダーが、私たちの民主主義と罪のない人たちの生命を守るために立ち上がることを、これが絶対に必要なことなのです。

『ワシントン・ポスト』紙のカーラム・ボーチャーズ（Callum Borchers）記者によると、クリントンが「フェイクニュースが、現実の世界にも影響力を及ぼしている」としたのは、その1か月前の自身の大統領選挙における敗北のことを指していたとは受け取れなかったとのことである。その場に居合わせた記者の多くは、このくだりは「ピッツァゲイト陰謀説」とそれが引き起こした事件のことを指しているとの印象をもったとのことである⁵。

ジャーナリズムへの信頼度が相対的に低下していき、それに伴いオンライン・ジャーナリズムばかりではなく、ブログやソーシャル・メディアといったニュース・ソースへアクセスする時間が増加し、フェイクニュースを真に受けて、それに対して短絡的なリアクションをおこす人間が実際に存在する。だから「ピッツァゲイト」のようなことが実際におこった。このこと自体は、とりたてて物珍しいことではないのかもしれない。現代人が現実の環境にアクションをおこす際の準拠となっているものが、主にマス・コミュニケーションのメディアから得られた知識・情報をもとに構成されるイメージの世界、「擬似環境」であることはすでにW・リップマンによって指摘されていた。またリップマンは、現実環境は個人が直接自らの五感で把握するにはあまりに大きく複雑で、かつ移ろいやすいものであるとしていた。そしてこの「擬似環境」が現実の世界を偏頗なく公正かつ正確に反映するものであることなどは期待できない。そうであるならば、公正な報道など「神話」に過ぎないと居直ることもできるかもしれない。それでもこれまで、たとえそれが神話であるにせよ、できるだけ理想に近い形でジャーナリズムを機能させること、つまり民主主義社会において、独立した市民がそれぞれ自ら適切な政治的判断を下せるようにするための情報提供をおこなうという使命を全うしようとするジャーナリスト、ジャーナリズム組織は存在していたし、現在も存在している。

ファクトチェックをおこなうジャーナリズム組織とは、このような状況を背景に生まれた新しいジャーナリズムのスタイルであり、「ジャンルとしてのファクトチェックと、ジャーナリズム組織としてのファクトチェッカーは、今日のネットワーク化されたニュースの生態系（news ecosystem）にぴたりと適合している」⁶とされる。以下に、ファクトチェックをおこなうジャーナリズム組織を代表する3つの組織と、そのウェブサイトの概要について報告する。

1-1. FactCheck.orgについて

FactCheck.orgは2003年に開設された非営利、無党派のファクトチェック・ウェブサイトである。その概要は、同組織のウェブサイトに以下のように記されている⁷。

ミッション

われわれは無党派、非営利の、有権者のための消費者運動組織である。その目的は、アメリカ政治における欺瞞と混乱の度合いを減じることにある。われわれは、主要な政界立役者による、テレビCM、討論、演説、インタビューやニュース発表などを通じた発言の、事実としての正確性を監視する。われわれの目標は、ジャーナリズムと学問の両分野にわたって最善の結果を残すこと、そしてまた公衆の知識と理解を高めることにある。

FactCheck.orgは、ペンシルヴァニア大学アネンバーグ・パブリック・ポリシー・センター（APPC）による事業である。APPCは、出版事業者にして慈善活動家であるウォルター・アネンバーグ（Walter Annenberg）によって、地域そして連邦レベルの政治問題について取り組むペンシルヴァニア大学における、学者コミュニティを形成するために創設された。

コミュニケーション学の領域でいえば、ペンシルヴァニア大学は、アネンバーグ・コミュニケーション学大学院（Annenberg School of Communication）でも高名である。

FactCheck.orgの具体的なファクトチェックの方法については、以下のように記されている⁸。

調査

われわれは体系的に文字情報、動画を精査して、事実にもとづいた声明をみつけだす。不正確または欺瞞であると疑われる声明をみつけだしたときは、その当事者である個人または団体の発言のファクトチェックに取り組む（また

は取り組む準備に入る)。声明が事実であることを立証する証拠を提出する責任は、個人なり団体なり、声明の当事者にある。

声明が正確なものであることを支持する物証が見つければ、われわれは別の案件に取りかかる。われわれの使命は、アメリカ政治における欺瞞と混乱の度合いを減じることにあるので、声明が誤りや欺きである場合にのみ取りあげる。声明の正確さを支持する物証とされるものが、実際には証拠にはなっていなかったとき、あるいはそのような材料が一切提示されなかったときは、われわれ自身による調査を実施する。

われわれは一次的な情報源に準拠する。われわれの主な情報源をいくばくか挙げるならば、議会図書館所蔵の議会供述書、下院議員官吏ならびに上院議員秘書官による点呼投票結果、労働統計局における雇用調査データ、証券取引所委員会による企業記録、内国歳入庁による納税データ、商務省経済分析局による経済データ、そしてエネルギー省エネルギー情報局によるエネルギー・データなどがあげられる。

われわれは、真偽評価、分析、調査報告において、無党派の政府機関に依拠する。そのような機関には、議会予算局、両院合同税務委員会、連邦政府監査院、議会調査局、メディアケア・メディケイド・サービス・センター、その他の連邦調査機関などが含まれる。

われわれはまた、評価が高く信頼に足る少数の外部の専門機関に依拠することもある。たとえば健康管理についてはカイザー・ファミリー基金、租税データについてはタックス・ポリシー・センター、そして全米州議員協議会などがそれにあたる。

また、FactCheck.orgの財務については以下のように説明されている⁹。

財源

2010年会計年度以前は、われわれは専ら3つの財源によって支えられていた。まず、AAPC自体が所有する機関から拠出された資金（故ウォルター・アネンバーグの指示により1993年にアネンバーグ基金から拠出された資金と、1995年に同基金からAAPCのワシントンD.C.本部のために拠出された補助金などがそれにあたる）。次にアネンバーグ基金からの補助的な資金。そしてフローラ・ファミリー基金からの資金である。

2010年からは、購読者からの自発的な申し出に應える形で、初めて一般個人からの寄付を受けつけるようになった。2010年4月からは、寄付を求める呼びかけも初めてスタートさせた。

またこれより、われわれのより詳細な財務状況を公開することとした。これにより読者自身が、個々の寄付者がわれわれの評価に影響を及ぼしているのか否かを判断できるようにした。

われわれは、いかなる組合、特定の主義を掲げた組織、圧力団体からの資金も要求することはないし、また受け入れることもない。われわれは企業からの資金も受け入れないが、フェイスブック（Facebook）は例外とする。フェイスブックは、ソーシャル・メディアのサイトに流通する虚偽を暴くための取り組みである「フェイスブックス・イニシアティヴ」の活動の一環として、われわれに資金を提供している。われわれの編集権がフェイスブックによってコントロールされることはない。

われわれの方針は、\$1,000以上の個人献金があれば、すべてその氏名を公開するというものである。われわれはまた、寄付金の総額、平均金額、寄付者の総数を公開している。2015年には、ニュース・ウェブサイトのInside Philanthropyが、われわれの情報公開方針を、非営利かつオープンな典型例として以下のように賞賛した。

「FactCheck.orgはこれまでのところ、4半期ごとの財政的支援に関する詳細なリストを公開することで、その財源について完全にオープンにしている。同様な基準が、政治的キャンペーンや政党の委員会などにも求められるところである。FactCheck.orgはその使命もさることながら、非営利かつオープンな組織の典型例としても貢献している」

1-2. PolitiFactについて

PolitiFactは2007年に開設されたファクトチェック・ジャーナリズムである。その概要は、同組織のウェブサイトに掲載されている、アンジー・ドロボニック・ホラン（Angie Drobonick Holan）による“The Principles of the Truth-O-Meter: PolitiFact’s methodology for independent fact-checking”（The Truth-O-Meterの原則 無党派によるファクト・チェックのためのPolitiFactの方法論）に詳しい。以下にその概要を引用しておく¹⁰。なお、The Truth-O-MeterとはPolitiFactにおけるファクトチェックの評価ゲージであるが、これについては後述する。

ファクトチェックのジャーナリズム、これがPolitiFactの核である。その信条は、独立性、透明性、公正性、調査

の徹底と明快な文体とにある。われわれは、民主主義社会において自らの意見を決定するのに必要な情報を市民に提供するために活動している。

2007年の創設以来、われわれがどのようにしてファクトチェックの題材を選んでいるのか、またどのようにして超党派性を保ちつつファクトチェックその他の活動に取り組んでいるのかについて、多くの問い合わせが寄せられてきた。本稿は、そのような問いに対する回答であるとともに、さらに多くの点についても開示していくものである。

PolitiFact創設の経緯

PolitiFactは2007年、フロリダ州最大の日刊紙、『タンパ・ベイ・タイムズ』（当時の名称は『セント・ピーターズバーグ・タイムズ（The St. Petersburg Times）』）の大統領選挙年プロジェクトとしてスタートした。

PolitiFactは、その創設時から政治家による発言を注視してきており、その真実性の評価に専心してきた。PolitiFactは、編集者とジャーナリストによって運営されている。政治的声明をどのように評価し、これについてなにを書くのか、われわれにそのような指示をくださる者はいない。われわれは、われわれ自身によるニュース評価にもとづいて、自主的に活動しているのである。

PolitiFactの所有者

PolitiFactを所有するのは、『ポインター・インスティテュート』である。かつては『タンパ・ベイ・タイムズ』の所有であったが、2018年に同紙の親会社である『ポインター・インスティテュート』が所有するものとなった。これによってPolitiFactは、全国ニュースをカヴァーする商業組織としての役割からすっかり解放されることとなった。

『ポインター・インスティテュート（Poynter Institute for Media Studies）』と『タンパ・ベイ・タイムズ（The Tampa Bay Times）』との絆は何十年にも及ぶものである。同紙を長きに渡って所有していたのはネルソン・ポインター（Nelson Poynter）である。彼の父が同紙を買取ったのは、1912年のことであった。独立したジャーナリズムの擁護者であったポインターは、同紙が地域に根付いたオーナーによる所有のもと、系列紙に組み入れられることなく発行されていくことを願っていた。そのため、1978年にポインターが逝去したのちも、同紙が遺族に相続されることはなく、今では彼の名を冠するジャーナリズム・スクール、『ポインター・インスティテュート』に引き継がれることとなったのである。

ネルソン・ポインターは、アメリカ合衆国の議会をカヴァーするニュース組織、『コングレッションナル・クォーターリー（Congressional Quarterly）』誌の創刊者でもあった。同誌は2009年まで『ポインター・インスティテュート』が所有していた。PolitiFactは、『ポインター・インスティテュート』とワシントンD.C.を拠点とした政治ジャーナリズムとのこの歴史的な連帯を今も維持しつづけている。

PolitiFactと『タンパ・ベイ・タイムズ』とを統括するのはこれまで常に一名の取締役であり、取締役が退職時に後継者を自ら指名することが慣例であった。ポインターはユージン・パターソン（Eugene Patterson）を、パターソンはアンドリュー・バーンズ（Andrew Barnes）を指名。そしてバーンズが後継者に選んだのが、現CEOにして終生のジャーナリストであるポール・タッシュ（Paul Tash）である。

PolitiFactの財源

創設以来、PolitiFactはその主たる財政的支援を『タンパ・ベイ・タイムズ』紙から受けてきた。今日では、コンテンツ提携、オンライン広告や基金といった収入源からも援助を受けている。2017年、PolitiFactはTruth-Squadと名づけられたメムバシップ・キャンペーンを立ち上げ、読者ならびにファクトチェック支援者からの寄付を受けられるようにした。またPolitiFactは、個人で\$1,000以上の寄付金または補助金を支払った人についてはすべてその名前を公開している¹¹。PolitiFactは、以下に該当する対象からの寄付は受け付けない。匿名のもの、政党、選出された公務員または公職の候補者、その他われわれと利害が対立する可能性がある一切のもの。PolitiFactは、ファクトチェックの内容と評価に、寄贈者、広告主、補助金拠出者などを一切関与させない。PolitiFactの契約、補助金同意書には、われわれの独立した編集権を定めた条項が明記されている。どのような題材を取り扱うのか、なにをファクトチェックの対象とするのか、Truth-O-Meterの評価結果、これらはすべて専らPolitiFactの独立したジャーナリストによって決定される。

PolitiFactのジャーナリストに向けたわれわれの倫理方針

PolitiFactは政治的争点や偏向にとらわれない真正な事実を伝えるよう努める。われわれのジャーナリストらは、

彼（女）ら自身の意見は保留しつつ、独立と公正性の原則を保持する。

そのような取り組みの一環として、PolitiFactのジャーナリストらは、政治的見解を公表すること、政治的プロセスへ公的に関与することなどはしない。

われわれは政治的な貢献をおこなったり、政治的キャンペーンに関与することはない。またわれわれがオンラインの陳情書にサインしたり、政治的な看板を掲げたり、政治的なデモ行進に参加したりすることはない。

われわれはソーシャル・メディアで政治的見解を表明することはしない。われわれはニュースやその他のジャーナリズムの報道をシェアすることはあっても、特定の政治家や主張に対して支持または反対の立場を表明しているとみなされないように細心の注意を払う。われわれは辛辣な論評をくだすことはしない。

われわれが有権者として政治的プロセスに参入することはあるだろう。なぜならば、われわれにはアメリカ合衆国の一市民としての責任もまたあるからである。しかしながら、われわれは原則の問題として、自らの投票権は自分自身のためにだけ行使する。われわれの目標は、われわれのすべての取り組みが偏りなくすべての声に開かれたものとなることにある。

この方針はフルタイムのスタッフ、記者、インターンに適用されるものである。われわれは一切の妥協はしない。PolitiFact、すなわちそれは独立と公正性をもってわれわれの職務に携わるわれわれの力量と同義なのである。

PolitiFactのファクトチェック・ゲージであるthe Truth-O-Meter¹³については、以下のように説明されている¹³。

われわれがどのようにしてTruth-O-Meterの評価をくだしているのか

Truth-O-Meterの目標は、ある声明の相対的な正確さを反映することである。このメーターには6つの評価があり、順に正確さのレベルは低くなっていく。

- ・ 真実 (TRUE)：声明は正確であり、重要な欠落もない
- ・ ほとんど真実 (MOSTLY TRUE)：声明は正確であるが、説明や追加情報が必要である
- ・ なかば真実 (HALF TRUE)：声明は部分的に正確であるが、重要な細部が欠落していたり、文脈から切り離されたものであったりする
- ・ ほとんど虚偽 (MOSTLY FALSE)：声明はいくばくかの真実を含んで入るが、それがあつたならまた違った印象を与えていたであろう重要な事実を無視している
- ・ 虚偽 (FALSE)：声明は正確ではない
- ・ 真っ赤な嘘 (PANTS ON FIRE)：声明は正確でないばかりか、まったくばかげた主張である¹⁴

立証責任 (the burden of proof) は声明の当事者にある。われわれは声明の真偽を、その声明が発表された時点で知りえた情報に基づき評価する。

ファクトチェックをおこなう記者は、その結果を担当の編集者に提示する際、自分なりの真偽評価についても提案する。担当編集者と記者はこれを共同で再検討し、多くの場合は説明と補足的な細部を書き加える。評価についての意見が一致したところで、担当編集者はその結果を、他の2人の編集者に提示する。

編集者3名と記者たちは、ファクトチェックの評価結果を以下の各項目について再検討する。

「声明は厳密な意味で (literally) 真実であるか？」

「声明は別の解釈をすることもできはしないか？ 声明はさまざまな受け取り方ができるものではないか？」

「発言者は自説の根拠を提示しているか？ 発言者は自説を真実であると証明できていたか？」

「過去にわれわれは同様な声明をどのようにあつかったか？ PolitiFactの判例 (jurisprudence) はどのようなものだったか？」

真偽評価は、3名の編集者が投票で決定する。時には記者の提案どおりに、また時には提案とは異なった評価が下される。そしてさらなる編集が加えられたのち、当該の記事が公表される。

なおPolitiFactには、the Truth-O-Meterのほかにも、ある争点をめぐる政治家の発言が時系列でどのように変化したのかを評価する、the Flip-O-Meterというインディケイターもある。ただし、政治家が有権者の意向に沿って柔軟に立場を変えたり、妥協点を見出すことは、必ずしも悪いことばかりとは言えないので、こちらはthe Truth-O-Meterとは異なり、PolitiFactにおける価値判断とはみなさないといわれている。

1-3. 『ワシントン・ポスト』紙のThe Fact Checkerについて

『ワシントン・ポスト』紙のThe Fact Checkerというコラムは、2008年の大統領選挙キャンペーン時の特集記事として、2007年9月19日に同紙記者のマイケル・ダップズ（Michael Dobbs）によって開設された。2011年1月、同紙記者のグレン・ケスラー（Glenn Kessler）によって常設記事として復活し、大統領選挙キャンペーンにとどまらない幅広い題材を取り扱うようになった。

その概要は、同紙のウェブサイトに掲載されている、ケスラー自身による“About The Fact Checker”に詳しい。以下にその一部を引用しておく¹⁵。

われわれの目標

このウェブサイトの目的は、『ワシントン・ポスト』印刷版の日曜日連載コラムとともに、政治に関わる人物の、国内外や地域の非常に重要な問題に関する発言に対する「真実捜査班（truth squad）」となることである。そこにはとても大きな世界が広がっている。そこでわれわれは読者からも疑問点を募り、チェックの必要がある発言を指摘してもらいたい。

このプロジェクトの成否はあなた、すなわち読者の皆さんにその多くを負っている。われわれのファクトチェックの約50%が、読者からの問い合わせに端を発している。読者は、ファクトチェックにかけられるべき題材についての提案や、候補者、利益団体やメディアの誤った主張に関するヒントなどをわれわれに提供してくれている。そして、われわれがある問題に関する記事を掲げたのちは、読者からのコメントや寄稿を歓迎する。

『ワシントン・ポスト』紙は、ツイッター（Twitter）やフェイスブックで、ファクトチェックに関する読者からのコメントや提案を募っている。ツイッターのアカウントは<https://twitter.com/GlennKesslerWP>、ツイッターにファクトチェックに関するツイートをポストする際のハッシュタグは[#FactCheckThis]となる。フェイスブックのアカウントは<https://www.facebook.com/FactChecker>である。

引き続き、“About The Fact Checker”から引用する。

いくつかの基本的原則

- ・これは事実確認のための活動であり、言論チェックのための活動ではない。われわれの関心は、検証可能な事実のみにある。だが時としては、政治的レトリックの根本を検討することもあるであろう。

- ・われわれは、有権者にとってもっとも重要である問題に専心する。あらゆる発話のあらゆる細部についてあら探しするようなことはできない。ニュース価値と、重要な利害関係がある声明についてだけ特に検討する。われわれは誰にでも間違いはあること、とりわけ即興で演説するときにはミスがあることを理解している。したがって「みつけた」遊びはしない。

- ・われわれは冷静な無党派であるよう努め、右であれ左であれ不正確な声明に注意の目が注がれるようにする。しかしわれわれはまた、重要な関連があるものについてもファクトチェックをおこなう。重要な関連があるもの、それは権力の座についている者である。1つの政党がホワイトハウスと両院議会でも主導権を握っているとき、そのとき初めてファクトチェックが政治的スペクトラムの一方の側にのみ集中することが不自然ではなくなる。（The Fact Checkerにとっては、政府内の勢力が拮抗している方が好都合である。）読者のみなさんは、われわれが見過ごしているかもしれない虚偽の可能性のある主張に、われわれの目が向けられるよう促していただきたい。

- ・われわれは検証される問題が事実であるか否かだけに専心し、人身攻撃には反応しない。非難の声を上げている個人または団体のアイデンティティまたは政治的なつながりは無関係である。重要なのは、彼らの主張する事実が正確なのか不正確なのかということのみである。

- ・われわれは「理性的な人間（reasonable person）」の基準に応じて結論を導き出すことだろう。100%の証明は求めていない。とはいえ、主張の正確性を証明する責任は発言者が負うものである。

- ・『ワシントン・ポスト』紙の方針に沿って、The Fact Checkerに従事する者は、党派的政治活動に関わることはしない。

候補者や圧力団体への貢献をおこなうこともない。2013年以来、『ワシントン・ポスト』紙は、ナショナル・ハウルディングスLLCを通じた個人投資により、アマゾンの最高経営責任者であるジェフ・ベゾス（Jeff Bezos）の所有となった。The Fact Checkerは同紙の国内ニュース欄に属しており、社説欄、論評欄とは別個に運営されている。

・われわれは、われわれの情報源が明らかであるように専心する。可能な限り情報源へのリンクを提供することで、われわれがファクトチェックの結論に至った際に使用した情報に読者がアクセスし、自身でもそれを確認できるようにする。

・誰にでも間違いはある。われわれは『ワシントン・ポスト』紙の訂正方針に沿って、あらゆる間違いも訂正するように努める。われわれは、われわれの結論に異論がある読者からのフィードバックや、正誤判定の結果を変えるかもしれない追加情報の提供を歓迎する。

『ワシントン・ポスト』紙のThe Fact Checkerにおいて、PolitiFactのファクトチェック・ゲージであるthe Truth-O-Meterに相当するのが、The Pinocchio Testである。The Pinocchio Testは、鼻が伸びたピノッキオの顔のイラストの数などによって正誤の度合いが表されている。その適用について、同紙のウェブサイトには以下のように記されている。

政治家、候補者、外交官や利益団体の主張をファクトチェックするとき、可能な場合には以下の基準を適用する。生の会見で寄せられた声明には、事前に準備された文書の場合とは違って、ある程度の斟酌を加える。事前に準備された文書による声明に対しては、政治家やスタッフには統計データを検討する時間があつたであろうという見地から、より厳しい正誤判定を下す。われわれはまた、政治家や利益団体が誤りがあつたことを認めた場合にも、斟酌を加える。最後に、われわれには「累犯観察（Recidivism Watch）」という連載記事があり、かつて誤りであることが判明した主張を繰り返し主張する政治家にスポットをあてている。

- ・ 1 ピノッキオ：なんらかの形で真実の変更（some shading of the truth）があるもの。事実を選択的に述べているもの。なんらかの遺漏または誇張を含むが、まったくの虚偽とは言えないもの。（「ほぼ真実」とみなしてよい）
- ・ 2 ピノッキオズ：重大な遺漏と誇張、またはそのいずれかがあるもの。事実に関する誤りを伴う場合もあるが、必ずしも常にそうであるとは限らない。政治家には、言葉をもてあそび、一般人にはほとんど意味をなさない法律用語を使って、虚偽を申し立てたり、印象を欺き導くこともできる。（「半分真実」とほぼ同義）
- ・ 3 ピノッキオズ：事実に関する重大な誤りと明白な矛盾、またはそのいずれかがあるもの。「ほとんど虚偽」の領域に組み入れられるもの。しかしここには、たとえば政府の公式データのように、厳密には間違いではないものの、文脈から抜き取られて言及されることで、誤解を与える可能性が高いものなども含まれる。2ピノッキオズと3ピノッキオズとの境界は少しばかり曖昧でありえるし、われわれとしては半ピノッキオズという判定は下さない。そこで、われわれが3ピノッキオズの判定に傾くにいたった事実について説明できるように努めることにする。
- ・ 4 ピノッキオズ：大ぼら。
- ・ ジェペットじいさんのチェックマーク：「真実、紛れもない真実、真実以外の何物でもないもの」である声明には、ジェペットじいさんのチェックマークによってこれを認め表彰する。われわれとしては、思いがけず真実であつたような主張のためにこれを確保しておきたい気持ちがあるので、この判定が下ることはあまりない。
- ・ 逆さまピノッキオ：明快な声明であるが、以前の発言からの認めがたい「豹変」があるもの。
- ・ 判定保留：問題が非常に複雑なものであったり、両陣営による議論が健全なものであったりするため、時として即座に判定を下すことが不可能である場合もある。このような場合には、さらに事実が確認できるまでわれわれの判定を差し控えることとする。われわれはこのウェブサイトを、容易には解決できないような事実に関する論争に、可能な限り多くの光をあてることに使いたいと思う。

2. おわりに

以上、アメリカ合衆国を代表するファクトチェックをおこなうジャーナリズム組織とそのウェブサイトについて概要を報告してきた。特筆すべきは、これらの組織が徹底して党派性を帯びることを避けていることである。ファクトチェックをおこなうジャーナリズム組織には、明白に党派性を帯びているものも少なからず存在しているが¹⁶、純粋にアカデミックな組織により運営されるFactCheck.org、商業的な新聞を系列におくアカデミックな組織により運営され

るPolitiFact, 商業的な新聞の系列に属しながら独立した活動をおこなう『ワシントン・ポスト』紙のThe Fact Checkerという違いはあるものの、これらの代表的なファクトチェック組織においては、無党派性という原則は共通している。

ファクトチェックをおこなうジャーナリズム組織の歴史はまだ浅いが¹⁷, 一般的な信頼性を失って苦境に立っているように見えるジャーナリズムが再びそれを取り戻せるか否かは、この新しいジャーナリズムのスタイル、ファクトチェックのジャーナリズムの成否にもかかっているのではないと思われる。

そしてそれには、ファクトチェックをおこなうジャーナリズム組織がどのようにしてチェックにかける素材を選択しているのか、チェックの手続きはどのようにしておこなわれているのか、さらには「なにが事実であるのか」という客観性と価値観との微妙なトレードオフについてどのように折り合いをつけているのか、などといった点についてのさらなる検討が必要になることと思われる。

追記

『ワシントン・ポスト』紙のThe Fact Checkerは2018年12月10日、「底なしピノッキオ (the Bottomless Pinocchio)」という新しいカテゴリーを導入した¹⁸。その背景には、たいていの政治家であれば、「4 ピノッキオズ」との評価を下されたなら、正確な発言を心がけることは自らの責務であるとの、また虚偽情報を広めることは政治家としての評判を損ねることになるとの考えから、すぐにその発言を取り下げるのに対して、現職のアメリカ合衆国大統領であるトランプはそうではなかった、ということがあるとのことである。『ワシントン・ポスト』紙によれば、トランプは自身の発言が事実ではなかったと判明した後も、引き続き自らにとって都合のよい「事実」に固執して、それを「真実」に取って代わらせようとするをやめない。トランプは単に失言をしたり、事実誤認を行うだけではなく、アメリカ中の話題となるべき事柄に、意図的に誤った情報法を流す。そこで、「3 ピノッキオズ」または「4 ピノッキオズ」と判定された発言を、訂正することなく少なくとも20回以上は繰り返した場合は、その発言を「底なしピノッキオ」と判定することにした、とのことである。2018年12月現在、選任された公職者のなかにはこの基準を超える者はトランプ大統領以外にはいないとのことである。ちなみに、同じく2018年12月現在、トランプ大統領による声明のうち、14がこの基準を超えているとのことであった。

【注】

- 1 .立岩・楊井, 2018, 5 頁。
- 2.Cecilia Kang, "Fake News Onslaught Targets Pizzeria as Nest of Child-Trafficking," *New York Times*, November 21, 2016. <https://www.nytimes.com/2016/11/21/technology/fact-check-this-pizzeria-is-not-a-child-trafficking-site.html?module=inline>, last accessed November 28, 2018.
- 3.Susan Svruga and Peter Herman, "Alleged gunman tells police he wanted to rescue children at D.C. pizza shop after hearing fictional Internet accounts," *Washington Post*, December 5, 2016. https://www.washingtonpost.com/local/public-safety/alleged-gunman-tells-police-he-wanted-to-rescue-children-at-dc-pizza-shop-after-hearing-fictional-internet-accounts/2016/12/05/cb5ebabc-bae8-11e6-ac85-094a21c44abc_story.html?utm_term=.56f65037f813, last accessed November 28, 2018.
- 4.Callum Borchers, "How Hillary Clinton might have inspired Trump's 'fake news' attacks," *Washington Post*, January 3, 2018. https://www.washingtonpost.com/people/callum-borchers/?utm_term=.9ac9a6e95f33, last accessed November 28, 2018.
- 5 .ibid.
- 6.Graves, 2016, 9.
- 7 .<https://www.factcheck.org/about/our-mission/>, last accessed November 28, 2018.
- 8 .<https://www.factcheck.org/our-process/>, last accessed November 28, 2018.
- 9 .<https://www.factcheck.org/our-funding/>, last accessed November 28, 2018.
- 1 0 .<https://www.politifact.com/truth-o-meter/article/2018/feb/12/principles-truth-o-meter-politifacts-methodology-i/>, last accessed November 28, 2018.
- 1 1 .PolitiFactのウェブサイトとその詳細なリストへのリンク [<https://www.politifact.com/truth-o-meter/blog/2011/oct/06/who-pays-for-politifact/>]がはられている。
- 1 2 .なおグレイヴズによると, "Truth Meter" ではなく, 大文字の"O"を間に入れることで"Truth-O-Meter"としたことが, 20世紀中期の未来派にも通じるキッチュな印象を与え, なにが真実であるのかを確実かつ科学的に判定する機械

など存在しないことを受け手に想起させているとのことである。(Graves 2016, 147.)

- 1 3 .<https://www.politifact.com/truth-o-meter/article/2018/feb/12/principles-truth-o-meter-politifacts-methodology-i/>, last accessed November 28, 2018.
- 1 4 .この“pants on fire”という表現は、英語圏の子どもが嘘つきをはやし立てる言葉, “Liar, liar, pants on fire!”に由来している。
- 1 5 .<https://glennkessler.com/factchecker.html#About%20the%20Fact%20Checker%20column>, last accessed November 28, 2018.
- 1 6 .一般的には、そのような党派性を帯びたものは、ファクトチェック組織ではなく「ニュースの番犬 (news media watchdog)」というカテゴリーに分類されているようだ。保守系のものとしては、専らPolitiFactの「偏向」だけを指摘するPolitiFact Bias[<https://www.politifactbias.com>], Accuracy in Media (AIM)[<https://www.aim.org>], Media Research Center (MRC)[<https://www.mrc.org>], などが、またリベラル系ではFair & Accuracy in Reports (FAIR)[<https://fair.org>], Media Matters for America[<https://www.mediamatters.org>]などがあげられる。
- 1 7 .最初にウェブサイトでファクトチェックをおこなったとされるのは、ジャーナリストとしての専門的知識を持たない2人のアマチュアの民俗学者により1995年にスタートしたSnopes.com [<https://www.snopes.com>]である。Snopes.comは2016年現在でも、最もアクセス数の多いファクトチェッカーであり、月に600万のアクセスがあるとのこと。Snopes.comは主に「都市伝説」の真偽をチェックするサイトであるが、ニュースのファクトチェックをおこなうことも多い。一方、アメリカ合衆国の政治問題に焦点を絞った最初の無党派のファクトチェッカーは、3人の新卒学生によって2001年に開設されたSpinsanity.org [<http://www.spinsanity.org>]である (なお, Spinsanity.orgは2005年1月19日を最後に、ウェブサイトの更新をストップしている)。このような少数の例外、ここで取り上げた3つの組織を除くと、ほとんどのファクトチェック組織は2010年以降にスタートしたものである (Graves 2016, 7.)。
- 1 8 .https://www.washingtonpost.com/politics/2018/12/10/meet-bottomless-pinocchio-new-rating-false-claim-repeated-over-over-again/?utm_term=.14d71ae4c1ac, last accessed December 27, 2018.

参考文献

- Frankfurt, H. (2009) *On Bullshit*. Princeton: Princeton University Press.
- Gladstone, B. (2018) *The Trouble With Reality: A Ruminant on Moral Panic in Our Time*. New York: Workman Publishing.
- Graves, L. (2016) *Deciding What's True: The Rise of Political Fact-checking in American Journalism*. New York: Columbia University Press.
- Kakutani, M. (2018) *The Death of Truth: Notes on Falsehood in the Age of Trump*. New York: Tim Dugan Books.
- Lippmann, W. (1922) *Public Opinion*. New York: Harcourt, Brace and Company. (掛川トミ子訳『世論』(上)(下), 岩波書店, 1987)
- McIntyre, L. (2018) *Post-Truth*. Cambridge, MA: MIT Press.
- 立岩陽一郎・楊井人文『ファクトチェックとは何か』岩波ブックレットNo. 982, 2018。